

家計調査報告（宮崎市）

令和4年（2022年）平均

目 次

I 家計収支の概要	
1 二人以上の世帯の家計消費	1
2 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支	7
3 宮崎市の家計収支の特徴	10
4 新型コロナウイルス感染症により、消費行動に大きな影響が みられた主な品目	15
5 物価高による宮崎市の家計への影響（二人以上の世帯）	16

令和5年3月

宮崎県総合政策部統計調査課

家計調査の概要

1 調査の目的

家計調査は、昭和 21 年 7 月から実施され、国民生活における家計収支の実態を把握し、国の経済政策・社会政策の立案のための基礎資料を提供することを目的としている。

2 調査の対象

家計調査は、全国 168 市町村、約 9,000 世帯を調査対象としている。
宮崎県では宮崎市、延岡市、新富町の 143 世帯を対象としている。

地 域	単位区数 (一般)	二人以上の 調査世帯数	単身の調査 世帯数 (一般)
全 国	1, 3 4 6	8, 0 7 6	6 7 3
宮崎市	1 6	9 6	8
延岡市	4	2 4	2
新富町	2	1 2	1

ただし、下記に掲げる世帯等は世帯としての収入と支出を正確に計ることが難しいことなどの理由から、調査を行っていない。

- (1) 学生の単身世帯
- (2) 病院・療養所の入院者、矯正施設の入所者等の世帯
- (3) 料理飲食店、旅館又は下宿屋（寄宿舍を含む。）を営む併用住宅の世帯
- (4) 賄い付きの同居人がいる世帯
- (5) 住み込みの営業上の使用人が 4 人以上いる世帯
- (6) 世帯主が長期間（3 か月以上）不在の世帯
- (7) 外国人世帯

3 調査の時期及び期間

調査は毎月実施する。二人以上の世帯については 6 か月間、単身世帯については 3 か月間継続して調査する。

4 調査事項

- ・ 毎日の収入及び支出に関する事項
- ・ 年間収入、貯蓄及び負債の状況に関する事項
- ・ 世帯員及び住居に関する事項

5 調査の方法

総務省統計局→都道府県→統計調査員→調査世帯

なお、平成 30 年(2018 年) 7 月よりオンライン調査システムが導入され、調査世帯はインターネットを利用し、パソコンやスマートフォンでの回答が可能となっている。

6 結果の公表

家計調査は、宮崎市、延岡市及び新富町において調査しているが、家計調査報告は「宮崎市分」のみを公表する。

7 結果の利用

我が国の景気動向の把握、生活保護基準の検討、消費者物価指数の品目選定及びウエイト作成などの基礎資料として利用されているほか、地方公共団体、民間の会社、研究所あるいは労働組合などでも幅広く利用されている。

8 利用上の注意

家計調査は、全国から約 9,000 世帯という一部の世帯を抽出して調査し、全体を推計する標本調査です。調査世帯が全国の世帯の縮図となるように統計理論に基づいて無作為に抽出されます。しかし、この調査対象数は、各都道府県別の結果を正確に推計するには十分な規模ではないことから、都道府県別の結果は集計されません。

総務省では、より詳細な地域別の家計収支を把握したいというニーズに応えるため、各県庁所在市及び政令指定都市については、他の市町村よりも重点的に調査対象数を多く配分する工夫により、県庁所在市及び政令指定都市別の結果を集計しています。

ただし、調査世帯数が他の市町村よりも重点的に多く配分されているとはいえ、宮崎市を含む多くの県庁所在市の調査世帯数（二人以上世帯）は 9 6 世帯であり、また、各調査世帯は最長 6 か月ごとに順次入れ替わっていくため、交代した一部世帯の所得水準の差異によっては調査結果に大きな変動が見られる場合（標本誤差が大きくなる場合）があります。

家計調査は家計収支の実態を全国単位で把握するために標本設計されていますので、県庁所在市及び政令指定都市別の結果はあくまでも参考程度とお考えください。

I 家計収支の概要（二人以上の世帯）

1 二人以上の世帯の家計消費

消費支出は実質 4.5%の増加となり、3年ぶりの実質増加

2022年の宮崎市の二人以上の世帯（平均世帯人員 2.86 人、世帯主の平均年齢 61.4 歳）の消費支出は、1 世帯当たり 1 か月平均 271,613 円で、前年に比べ名目 7.3%の増加。物価変動の影響を除いた実質では 4.5%の増加となった。

全国平均は 290,865 円で、全国平均を 100 としたときの宮崎市の消費支出水準は 93.4 となり、全国 52 市（注1）中 45 位となっている。

消費支出の対前年実質増減率の近年の推移をみると、2014年(-7.9%)は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要がみられたものの、その後の反動減の影響などもあり、減少となった。2015年(1.5%)、2016年(7.2%)は2年連続で実質増加となり、2017年(-4.3%)、2018年(-6.7%)は2年連続で実質減少となっている。消費税率が引き上げられた2019年(4.7%)は実質増加となっているが、2020年(-0.6%)、2021年(-2.8%)は新型コロナウイルスの影響から、2年連続で実質減少となった。2022年(4.5%)は、3年ぶりに実質増加となった。

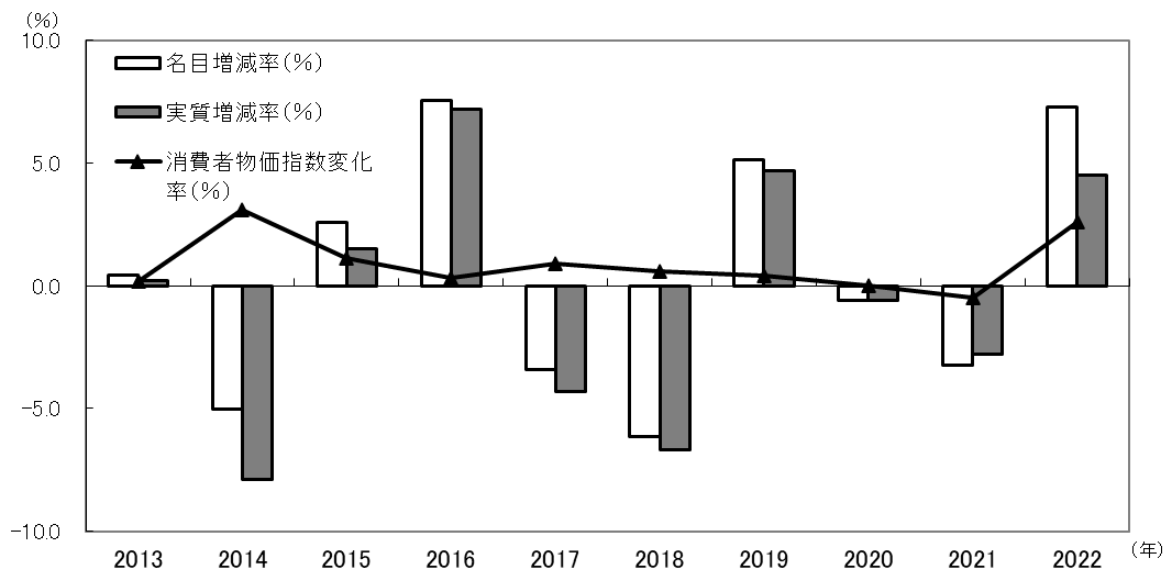


図1 消費支出の対前年増減率の推移（二人以上の世帯）

図 1-1 消費支出の対前年増減率の推移（二人以上の世帯）

(注) 1 全国 52 市とは、県庁所在市と政令指定都市（川崎市、相模原市、浜松市、堺市、北九州市）である。

2 消費者物価指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」である。

表 1-1 消費支出の対前年（同期）増減率の推移（二人以上の世帯）

年次 四半期	宮 崎 市				全 国			
	月平均額 (円)	名 目 増 減 率 (%)	実 質 増 減 率 (%)	消費者物価指数 変 化 率 (%)	月平均額 (円)	名 目 増 減 率 (%)	実 質 増 減 率 (%)	消費者物価指数 変 化 率 (%)
2013	263,806	0.4	0.2	0.2	290,454	1.5	1.0	0.5
2014	250,489	-5.0	-7.9	3.1	291,194	0.3	-2.9	3.3
2015	256,959	2.6	1.5	1.1	287,373	-1.3	-2.3	1.0
2016	276,311	7.5	7.2	0.3	282,188	-1.8	-1.7	-0.1
2017	266,851	-3.4	-4.3	0.9	283,027	0.3	-0.3	0.6
2018	250,452	-6.1	-6.7	0.6	287,315	0.8	-0.4	1.2
2019	263,264	5.1	4.7	0.4	293,379	2.1	1.5	0.6
2020	261,710	-0.6	-0.6	0.0	277,926	-5.3	-5.3	0.0
2021	253,236	-3.2	-2.8	-0.5	279,024	0.4	0.7	-0.3
2022年	271,613	7.3	4.5	2.6	290,865	4.2	1.2	3.0
2016年								
1～3月期	289,353	6.5	6.3	0.2	283,879	-2.5	-2.6	0.1
4～6	286,772	20.3	20.3	0.0	280,600	-1.6	-1.2	-0.4
7～9	259,969	2.7	2.6	0.1	273,841	-2.9	-2.4	-0.5
10～12	269,148	1.8	0.9	0.9	290,432	-0.3	-0.7	0.4
2017年								
1～3月期	273,662	-5.4	-6.5	1.1	279,278	-1.6	-2.0	0.4
4～6	260,086	-9.3	-10.0	0.8	282,596	0.7	0.2	0.5
7～9	266,696	2.6	1.6	1.0	276,106	0.8	0.0	0.8
10～12	266,959	-0.8	-1.5	0.7	294,130	1.3	0.5	0.8
2018年								
1～3月期	247,032	-9.7	-10.8	1.2	285,516	2.0	0.4	1.6
4～6	252,735	-2.8	-2.9	0.1	281,129	-1.3	-2.1	0.8
7～9	235,641	-11.6	-12.3	0.8	282,380	1.9	0.6	1.3
10～12	266,402	-0.2	-0.7	0.5	300,236	0.8	-0.2	1.0
2019年								
1～3月期	254,192	2.9	2.8	0.1	292,284	2.3	1.9	0.4
4～6	273,728	8.3	7.3	0.9	292,973	3.5	2.6	0.9
7～9	277,125	17.6	17.4	0.2	294,987	4.1	3.7	0.4
10～12	248,011	-6.9	-7.4	0.5	293,272	-3.4	-4.0	0.6
2020年								
1～3月期	269,860	6.2	5.4	0.7	283,707	-2.9	-3.5	0.6
4～6	254,503	-7.0	-7.3	0.3	264,546	-9.7	-9.8	0.1
7～9	251,744	-9.2	-9.2	0.0	271,040	-8.1	-8.3	0.2
10～12	270,732	9.2	10.0	-0.8	292,411	-0.3	0.7	-1.0
2021年								
1～3月期	249,071	-7.7	-7.2	-0.5	276,671	-2.5	-1.9	-0.6
4～6	267,704	5.2	6.1	-0.9	280,797	6.1	7.1	-0.9
7～9	242,630	-3.6	-3.0	-0.6	266,551	-1.7	-1.5	-0.2
10～12	253,538	-6.4	-6.5	0.2	292,077	-0.1	-0.7	0.6
2022年								
1～3月期	264,583	6.2	5.6	0.6	284,316	2.8	1.7	1.0
4～6	256,913	-4.0	-6.4	2.5	289,694	3.2	0.3	2.9
7～9	266,587	9.9	6.7	3.0	285,429	7.1	3.6	3.4
10～12	298,370	17.7	12.9	4.2	304,022	4.1	-0.5	4.6

(注) 消費者物価指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」である。

2022年消費支出の実質増減率を四半期別にみると、1～3月期は家賃地代等を含む「住居」や、授業料を含む「教育」などが増加となり、前年同期に比べ5.6%の増加となった。

4～6月期は、授業料を含む「教育」や、交通や自動車等関係費を含む「交通・通信」などが減少となり、6.4%の減少となった。

7～9月期は、保健医療サービスを含む「保健医療」や、家賃地代等を含む「住居」などが増加となり、6.7%の増加となった。

10～12月期は、交際費や仕送り金を含む「その他の消費支出」や、教養娯楽用耐久財を含む「教養娯楽」などが増加となり、12.9%の増加となった。

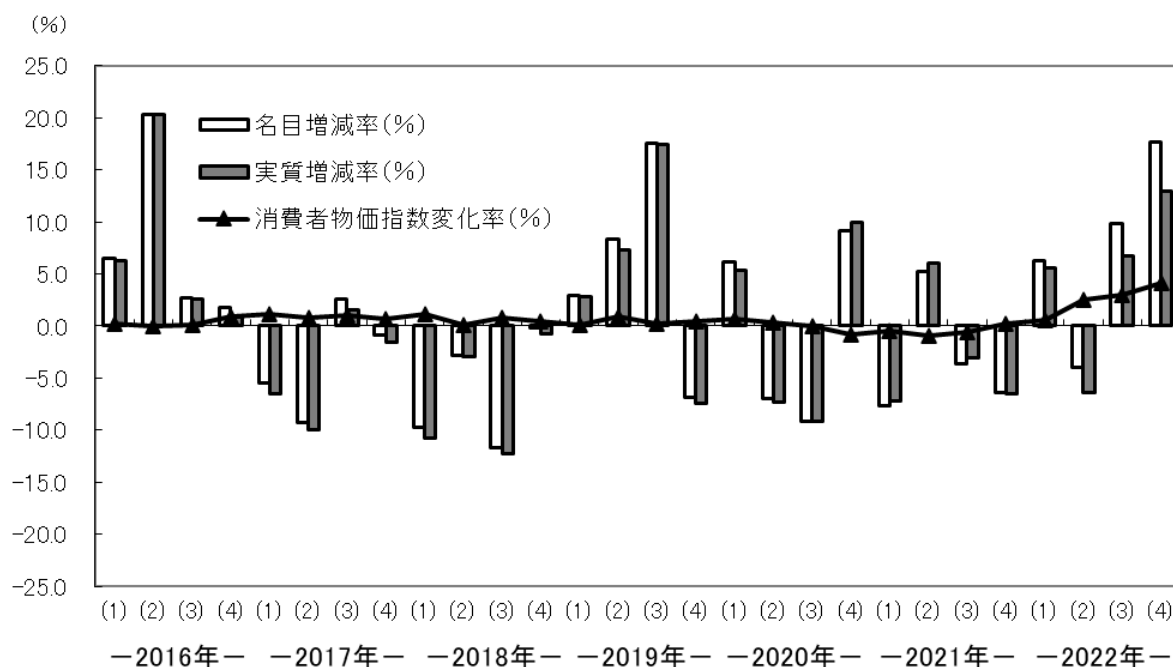


図 1-2 消費支出の四半期別対前年同期増減率の推移（二人以上の世帯）

(注) 1 消費者物価指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」である。
 2 (1)は1～3月期、(2)は4～6月期、(3)は7～9月期、(4)は10～12月期を表す。

前年と比較して、保健医療とその他の消費支出が実質増加

2022年宮崎市の二人以上の世帯の消費支出（月平均）を10大費目別にみると、「住居」、「保健医療」などが実質増加となった。一方、「食料」、「教養娯楽」などが実質減少となった。また、10大費目の内訳をみると、次のとおりである。

- ア 食料は、70,162円で、名目0.3%の減少、実質4.6%の減少となった。果物などが実質増加となった。一方、調理食品、魚介類などが実質減少となった。
- イ 住居は、15,433円で、名目21.0%の増加、実質17.8%の増加となった。設備修繕・維持、家賃地代ともに実質増加となった。
- ウ 光熱・水道は21,738円で、名目16.5%の増加、実質6.5%の増加となった。光熱・水道は全ての項目で実質増加となった。
- エ 家具・家事用品は11,507円で、名目8.7%の増加、実質3.6%の増加となった。寝具類、家事用消耗品が実質減少となった。一方、家庭用耐久財、室内装備・装飾品などが実質増加となった。
- オ 被服及び履物は、7,821円で、名目0.8%の増加、実質1.5%の減少となった。シャツ・セーター類、履物類が実質減少となった。一方、洋服、下着類などが実質増加となった。
- カ 保健医療は、14,793円で、名目27.5%の増加、実質27.3%の増加となった。保健医療は全ての項目で実質増加となった。
- キ 交通・通信は40,239円で、名目3.6%の増加、実質4.7%の増加となった。交通・通信は全ての項目で実質増加となった。
- ク 教育は7,735円で、名目6.1%の増加、実質5.4%の増加となった。補習教育、教科書・学習参考教材が実質減少となった。一方、授業料等が実質増加となった。
- ケ 教養娯楽は21,950円で、名目1.7%の減少、実質2.5%の減少となった。教養娯楽用品などが実質減少となった。一方、教養娯楽サービスが実質増加となった。
- コ その他の消費支出は、60,235円で、名目13.6%の増加、実質10.7%の増加となった。交際費、こづかいが実質減少となった。一方、仕送り金、諸雑費が実質増加となった。

10大費目別の消費支出の構成比を全国平均と比較すると、「その他の消費支出」、「保健医療」などの割合が高くなっている。一方、「教育」、「教養娯楽」などの割合が低くなっている。

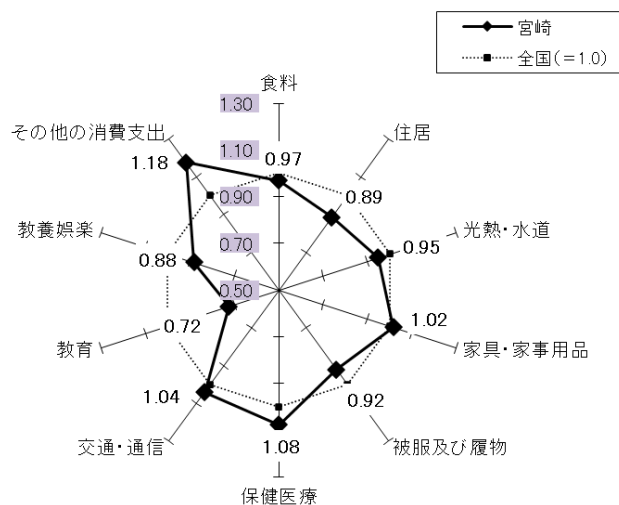


図 1-3 10大費目別の特化係数（二人以上の世帯）

表 1-2 消費支出の費目別対前年増減率（二人以上の世帯）

項目		R3 月平均額 (円)	R4 月平均額 (円)	名目 増減率 (%)	実質 増減率 (%)	実質増減率 への寄与度 (%)	構成比 (%)
消費	支出	253,236	271,613	7.3	4.5	4.50	100.0
食	出料	70,397	70,162	-0.3	-4.6	-1.28	25.8
	穀類	5,711	5,575	-2.4	-7.3	-0.16	2.1
	魚介類	4,971	4,894	-1.5	-10.3	-0.20	1.8
	肉類	7,979	8,067	1.1	-0.3	-0.01	3.0
	乳卵類	3,628	3,793	4.5	0.3	0.00	1.4
	野菜・海藻	7,580	7,865	3.8	-0.6	-0.02	2.9
	果物	2,511	2,762	10.0	2.9	0.03	1.0
	油脂・調味料	3,621	3,723	2.8	-2.7	-0.04	1.4
	菓子類	5,972	6,195	3.7	-0.8	-0.02	2.3
	調理食	11,695	10,972	-6.2	-11.2	-0.52	4.0
	飲料	4,848	4,580	-5.5	-7.4	-0.14	1.7
	酒類	3,525	3,447	-2.2	-3.2	-0.04	1.3
住	外食	8,356	8,287	-0.8	-5.1	-0.17	3.1
	居住	12,756	15,433	21.0	17.8	0.90	5.7
	家賃	5,905	8,088	37.0	36.0	0.84	3.0
	設備修繕・維持	6,851	7,344	7.2	1.5	0.04	2.7
光	熱水	18,654	21,738	16.5	6.5	0.48	8.0
	電力	9,658	11,618	20.3	6.5	0.25	4.3
	ガス	3,146	3,997	27.1	13.6	0.17	1.5
	他の光熱	527	686	30.2	10.9	0.02	0.3
家	上下水道料	5,324	5,438	2.1	2.1	0.04	2.0
	家具・家事用品	10,583	11,507	8.7	3.6	0.15	4.2
	家庭用耐久財	3,262	3,820	17.1	8.4	0.11	1.4
	室内装飾・家具	505	599	18.6	19.7	0.04	0.2
	寝具	653	701	7.4	-5.8	-0.01	0.3
	家事雑貨	2,185	2,241	2.6	1.6	0.01	0.8
	家事用品	3,405	3,434	0.9	-2.8	-0.04	1.3
	家事サービス	573	712	24.3	13.3	0.03	0.3
被	服及び履物	7,756	7,821	0.8	-1.5	-0.05	2.9
	和服	22	50	127.3	164.0	0.01	0.0
	洋服	3,023	3,231	6.9	2.4	0.03	1.2
	シャツ・セーター	1,697	1,451	-14.5	-16.5	-0.11	0.5
	下着	743	827	11.3	14.2	0.04	0.3
	生地・糸	72	103	43.1	-	-	0.0
	他の被服	634	637	0.5	1.7	0.00	0.2
	履物	1,259	1,153	-8.4	-11.3	-0.06	0.4
保	被服関連サービス	305	370	21.3	19.0	0.02	0.1
	健康医療	11,599	14,793	27.5	27.3	1.25	5.4
	医薬品	2,308	2,878	24.7	23.2	0.21	1.1
	健康保持用採取品	750	1,431	90.8	88.5	0.26	0.5
	保健医療用品・器具	2,387	2,862	19.9	17.5	0.16	1.1
	保健医療サービス	6,154	7,622	23.9	25.1	0.61	2.8
交	通	38,844	40,239	3.6	4.7	0.72	14.8
	交通	991	2,137	115.6	112.9	0.44	0.8
	自動車等関係	24,560	25,258	2.8	0.4	0.04	9.3
	通信	13,293	12,844	-3.4	11.4	0.60	4.7
教	育	7,290	7,735	6.1	5.4	0.16	2.8
	授業料等	5,049	6,042	19.7	19.1	0.38	2.2
	教科書・学習参考教材	129	116	-10.1	-12.7	-0.01	0.0
	補習教育	2,112	1,577	-25.3	-26.0	-0.22	0.6
教	養	22,338	21,950	-1.7	-2.5	-0.22	8.1
	養娯楽用耐久財	2,670	2,659	-0.4	-4.3	-0.05	1.0
	養娯楽用品	6,237	5,600	-10.2	-10.1	-0.25	2.1
	書籍・他の印刷物	2,658	2,634	-0.9	-2.1	-0.02	1.0
	養娯楽サービス	10,773	11,057	2.6	1.9	0.08	4.1
そ	他の消費支出	53,019	60,235	13.6	10.7	2.24	22.2
	諸雑費	24,335	26,736	9.9	7.1	0.68	9.8
	こづかい(使途不明)	5,692	5,192	-8.8	-11.1	-0.25	1.9
	交際費	18,980	15,326	-19.3	-21.3	-1.60	5.6
	仕送り金	4,012	12,981	223.6	215.4	3.41	4.8

(注) 「その他の消費支出」こづかい(使途不明)、交際費及び仕送り金の増減率の実質化には、消費物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。



図 1-4 消費支出の対前年実質増減率に対する費目別寄与度 (二人以上の世帯)

2 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支

実収入は名目 3.2%の減少、実質 5.6%の減少

2022年宮崎市の二人以上の世帯のうち勤労者世帯（平均世帯人員 3.14人、世帯主の平均年齢 52.4歳）の実収入は、1世帯当たり1か月平均 550,697円 で、前年に比べ名目 3.2%の減少、実質 5.6%の減少となった。

(注) 実収入とは、世帯員全員の現金収入（税込み）を合計したもので、勤め先収入のほか、事業・内職収入、公的年金等の社会保障給付、財産収入などが含まれる。ただし、家計調査においては、宝くじ当せん金、損害保険金、遺産相続金、退職一時金などの不規則で経常的でない高額な受取は、実収入から除いている。

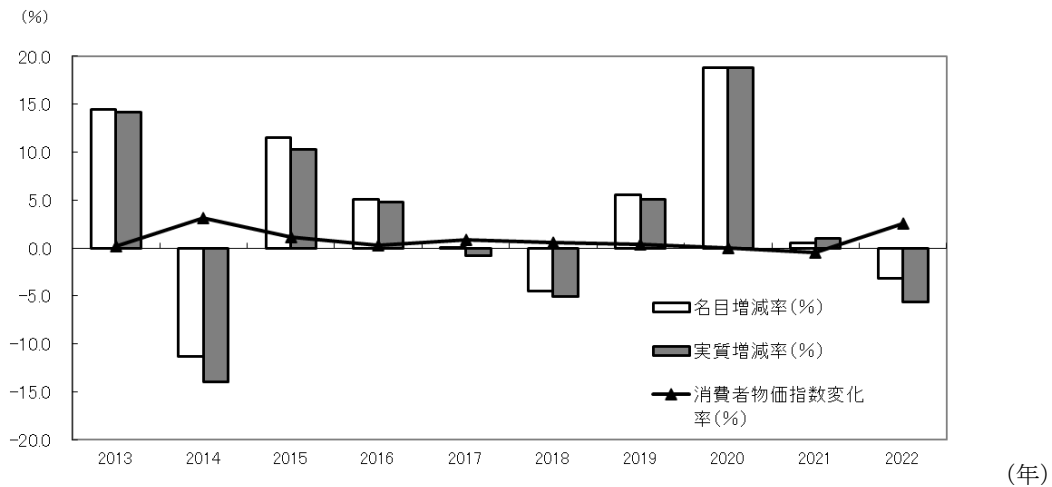


図 2-1 実収入の対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

表 2-1 実収入の項目別対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年次	有業人員 (人)	実収入 (円)	勤め先収入					その他	実質 増減率 (実収入) (%)
			世帯主 収入	定期収入	臨時収入 ・賞与	世帯主の 配偶者の 収入	他の 世帯員 収入		
2013	1.66	454,391	361,846	301,837	60,009	52,319	6,059	34,167	-
2014	1.72	402,848	322,002	277,208	44,793	48,471	6,700	25,675	-
2015	1.79	449,069	333,596	282,152	51,445	78,057	7,351	30,065	-
2016	1.68	472,136	370,044	312,280	57,764	73,680	3,009	25,403	-
2017	1.73	472,440	357,180	299,374	57,805	75,408	3,658	36,194	-
2018	1.81	451,205	349,603	289,717	59,886	55,661	10,198	35,743	-
2019	1.76	476,227	343,338	286,376	56,961	78,874	11,395	42,620	-
2020	1.71	565,851	376,136	308,142	67,994	103,510	15,831	70,374	-
2021	1.87	568,643	390,375	321,262	69,113	119,600	19,564	39,104	-
2022	1.71	550,697	388,627	330,918	57,710	80,112	19,089	62,869	-
全国2022	1.79	617,654	450,906	365,128	85,778	97,378	15,728	53,642	-
2013	-	14.4	17.0	15.3	26.5	-10.8	20.4	41.8	14.2
2014	-	-11.3	-11.0	-8.2	-25.4	-7.4	10.6	-24.9	-14.0
2015	-	11.5	3.6	1.8	14.9	61.0	9.7	17.1	10.3
2016	-	5.1	10.9	10.7	12.3	-5.6	-59.1	-15.5	4.8
2017	-	0.1	-3.5	-4.1	0.1	2.3	21.6	42.5	-0.8
2018	-	-4.5	-2.1	-3.2	3.6	-26.2	178.8	-1.2	-5.1
2019	-	5.5	-1.8	-1.2	-4.9	41.7	11.7	19.2	5.1
2020	-	18.8	9.6	7.6	19.4	31.2	38.9	65.1	18.8
2021	-	0.5	3.8	4.3	1.6	15.5	23.6	-44.4	1.0
2022	-	-3.2	-0.4	3.0	-16.5	-33.0	-2.4	60.8	-5.6

消費支出は名目 10.7%の増加、実質 7.9%の増加

2022年宮崎市の二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出は292,913円で、前年に比べ名目10.7%の増加、実質7.9%の増加となった。消費支出の近年の推移をみると、2014年、2015年と2年連続で実質減少であったが、2016年に実質増加となった。2017年、2018年と再び2年連続で実質減少となり、2019年では増減なしとなった。2020年に実質増加となったが、2021年に実質減少となり、2022年には実質増加となった。

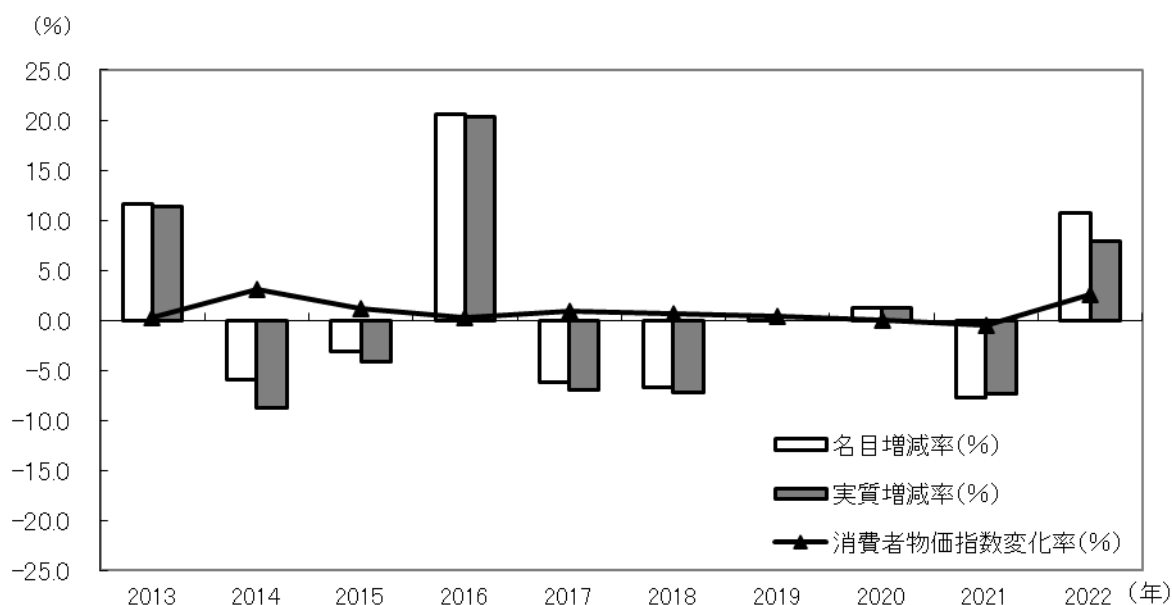


図 2-2 消費支出の対前年増減率の推移 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

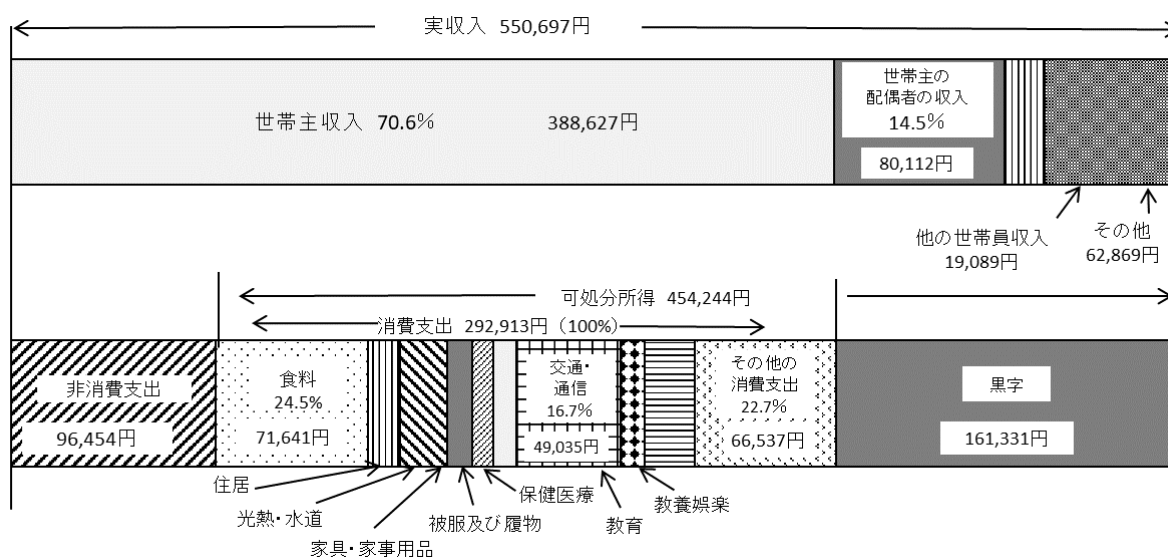


図 2-3 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支

平均消費性向は7.4ポイントの増加

2022年宮崎市の二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得（実収入から直接税、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額）は454,244円で、前年に比べ名目2.0%の減少、実質4.5%の減少となった。

平均消費性向（可処分所得に対する消費支出の割合）は64.5%となり、前年に比べ7.4ポイントの増加となった。

表2-2 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支の推移

項目	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	全国 2022年
世帯人員	(人) 3.28	3.23	3.24	3.29	3.40	3.24	3.26	3.30	3.20	3.14	3.24
有業人員	(人) 1.66	1.72	1.79	1.68	1.73	1.81	1.76	1.71	1.87	1.71	1.79
世帯主の年齢	(歳) 46.8	49.4	48.7	46.4	48.1	49.7	48.2	48.8	48.9	52.4	50.4
実収入	(円) 454,391	402,848	449,069	472,136	472,440	451,205	476,227	565,851	568,643	550,697	617,654
名目増減率	(%) 14.4	-11.3	11.5	5.1	0.1	-4.5	5.5	18.8	0.5	-3.2	2.0
実質増減率	(%) 14.2	-14.0	10.3	4.8	-0.8	-5.1	5.1	18.8	1.0	-5.6	-0.9
消費支出	(円) 293,817	276,273	267,725	322,961	302,928	282,542	283,694	287,120	264,686	292,913	320,627
名目増減率	(%) 11.6	-6.0	-3.1	20.6	-6.2	-6.7	0.4	1.2	-7.8	10.7	3.6
実質増減率	(%) 11.3	-8.8	-4.1	20.3	-7.0	-7.3	0.0	1.2	-7.4	7.9	0.6
可処分所得	(円) 367,510	327,618	367,971	377,602	385,419	370,784	390,549	464,141	463,626	454,244	500,914
名目増減率	(%) 12.5	-10.9	12.3	2.6	2.1	-3.8	5.3	18.8	-0.1	-2.0	1.7
実質増減率	(%) 12.3	-13.5	11.1	2.3	1.2	-4.4	4.9	18.8	0.4	-4.5	-1.3
非消費支出	(円) 86,881	75,230	81,098	94,533	87,020	80,422	85,678	101,710	105,017	96,454	116,740
平均消費性向	(%) 79.9	84.3	72.8	85.5	78.6	76.2	72.6	61.9	57.1	64.5	64.0

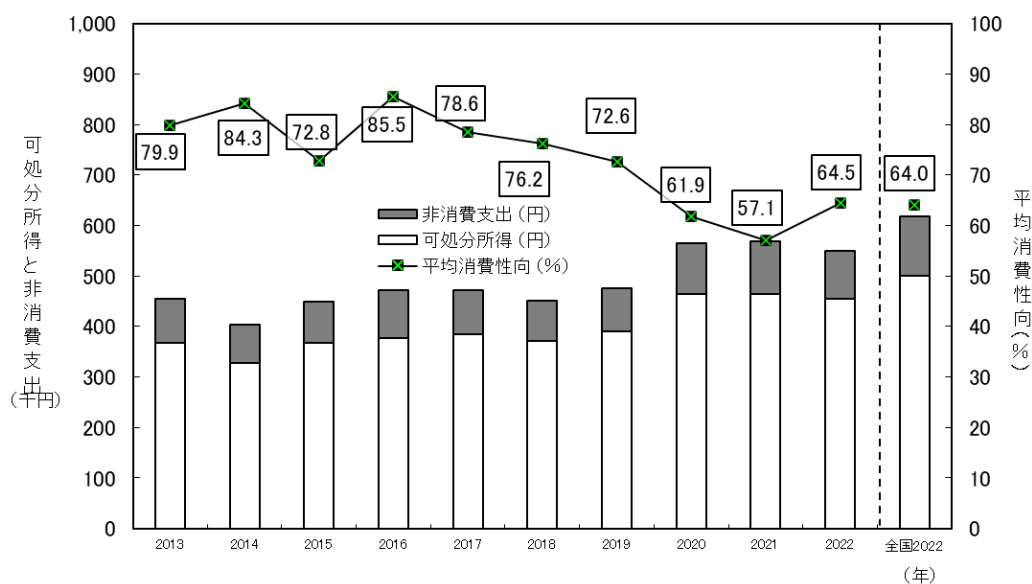


図2-4 可処分所得と平均消費性向の推移 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

3 宮崎市の家計収支の特徴（二人以上の世帯）

焼酎の購入数量が11年連続、支出金額は6年連続全国1位

宮崎市の2022年の1世帯当たりの品目別の購入数量及び支出金額をみると、「焼酎」の購入数量が15,956mlと全国平均の約1.8倍となり、11年連続で全国1位となった。また、支出金額も11,232円となり、6年連続で全国1位となった。

図3-1 「焼酎」の購入数量（二人以上の世帯）

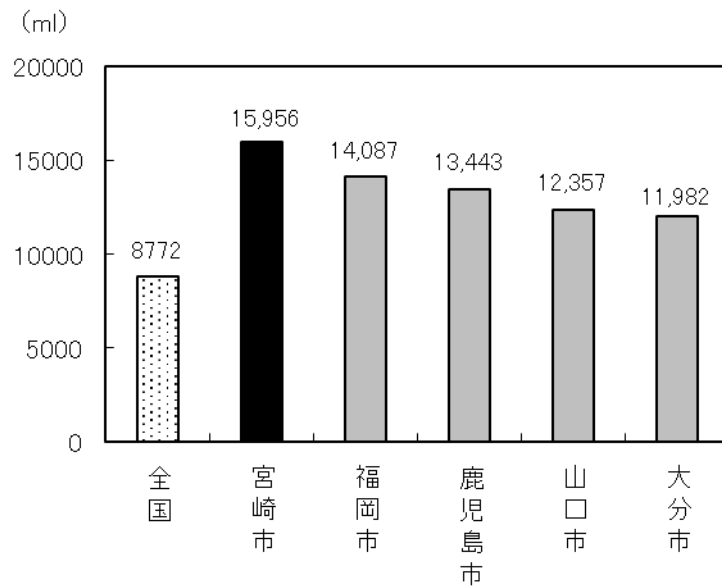
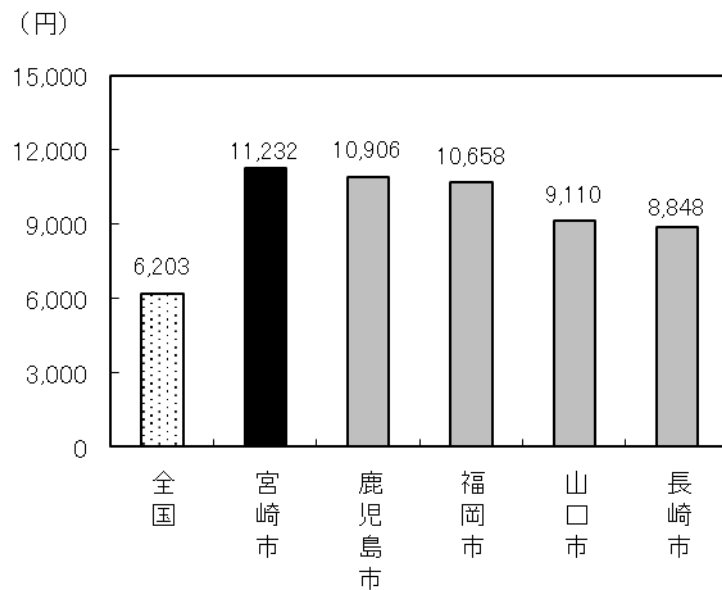


図3-2 「焼酎」の支出金額（二人以上の世帯）



「ぎょうざ」の購入頻度が3年連続、支出金額は2年連続全国1位

「ぎょうざ」(注1)の購入頻度(注2)が888回となり、3年連続で全国1位となった。支出金額についても4,053円で全国平均の約2倍となり、2年連続全国1位となった。

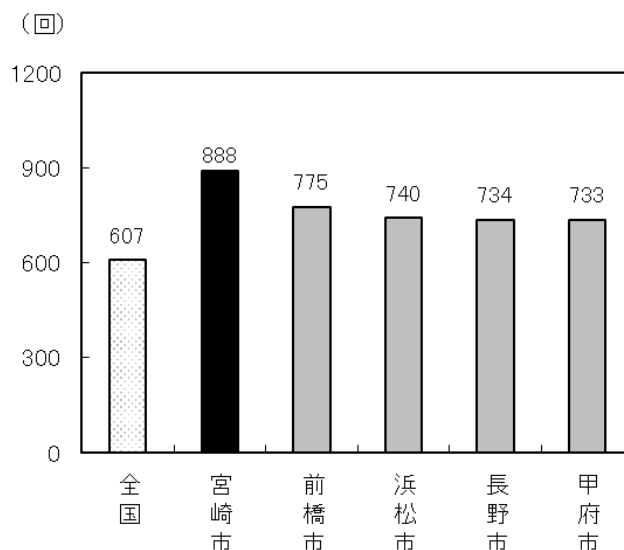


図3-3 「ぎょうざ」の購入頻度(二人以上の世帯)

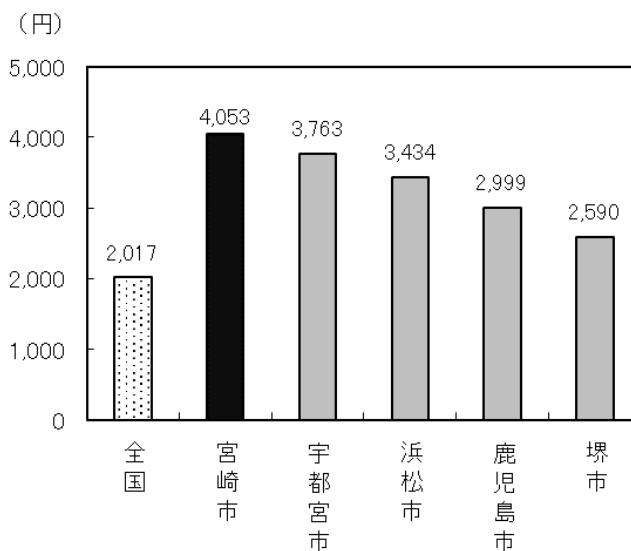


図3-4 「ぎょうざ」の支出金額(二人以上の世帯)

(注) 1 冷凍餃子・外食(出前、テイクアウト)は含まない。
 2 購入頻度は、当該品目への支出の頻度を抽出率調整などを行った上で表したもので、100世帯あたりの回数で表章される。年の結果においては、当該期間中の各月結果の合計で表章される。(統計局HPより)

その他、全国上位の品目としては、「りんご」、「梨」、「まんじゅう」の購入頻度が全国1位となった。

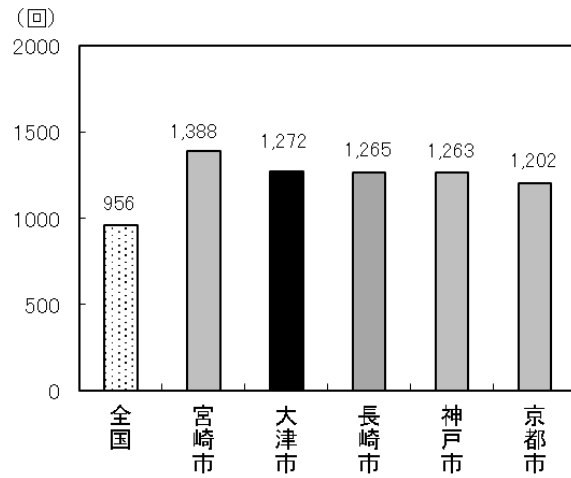


図 3-5 「りんご」の購入頻度（二人以上の世帯）

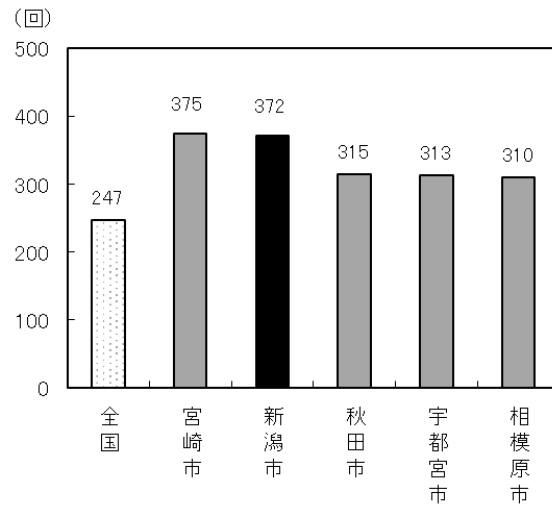


図 3-6 「梨」の購入頻度（二人以上の世帯）

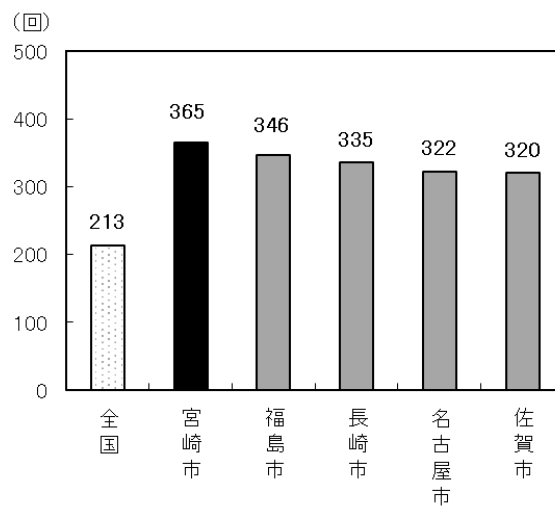


図 3-7 「まんじゅう」の購入頻度（二人以上の世帯）

(1) 生鮮魚介

宮崎市では、「あじ」、「さば」、「かつお」、「ぶり」、「いわし」、「たい」の購入数量が全国平均を上回っている。

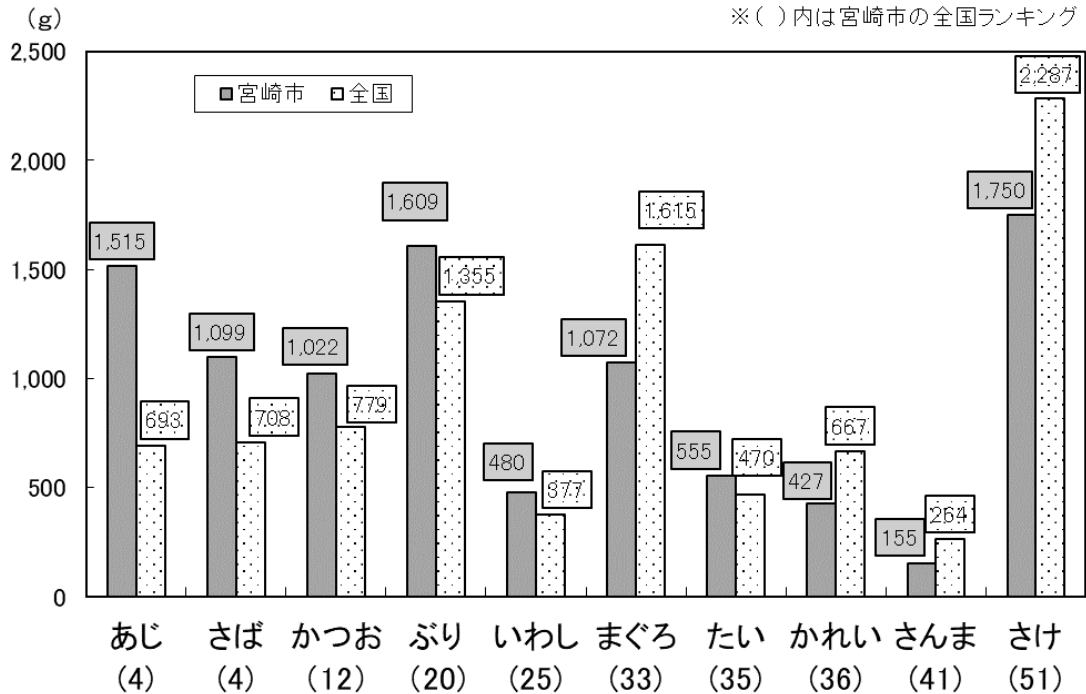


図 3-8 生鮮魚介購入数量 (二人以上の世帯)

(2) 生鮮肉

宮崎市では、「鶏肉」、「他の生鮮肉」、「合いびき肉」の購入数量が全国を上回っている。

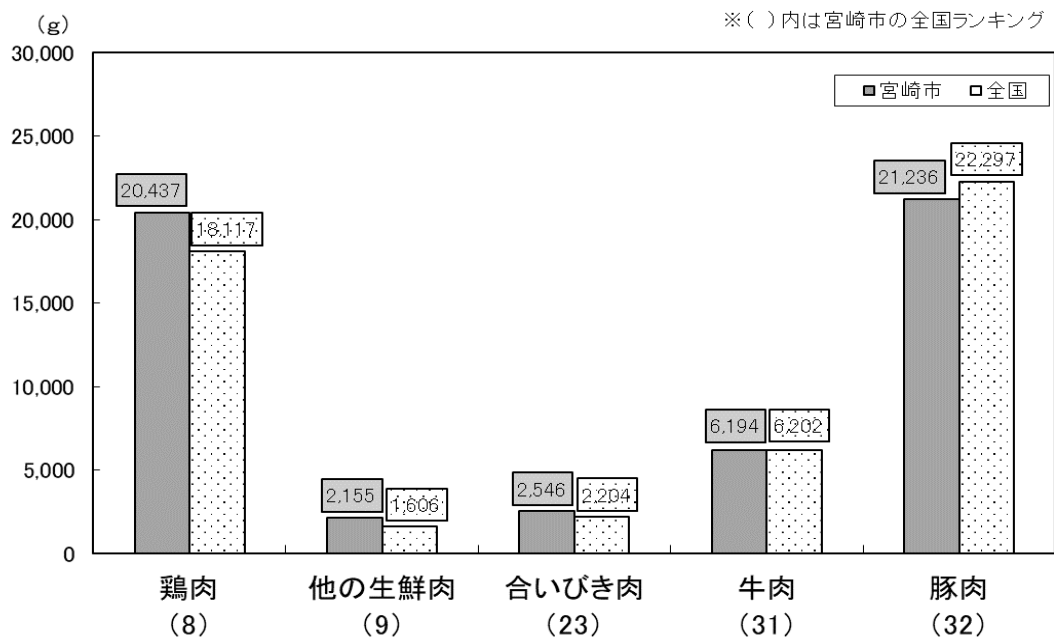


図 3-9 生鮮肉購入数量 (二人以上の世帯)

(3) 生鮮野菜

宮崎市では、「えのきたけ」、「トマト」、「きゅうり」、「さつまいも」、「生しいたけ」、「はくさい」、「キャベツ」、「じゃがいも」の購入数量が全国平均を上回っている。

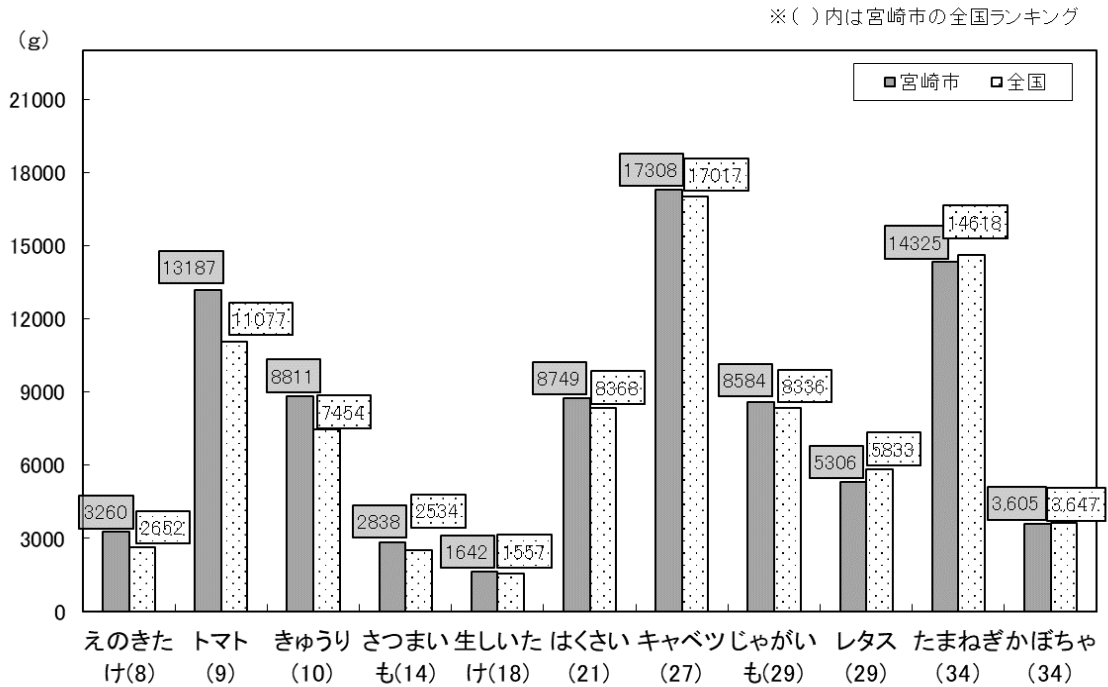


図 3-10 主な生鮮野菜購入数量（二人以上の世帯）

(4) 生鮮果物

宮崎市では、「他の柑きつ類」、「メロン」、「すいか」の購入数量が全国平均を上回っている。

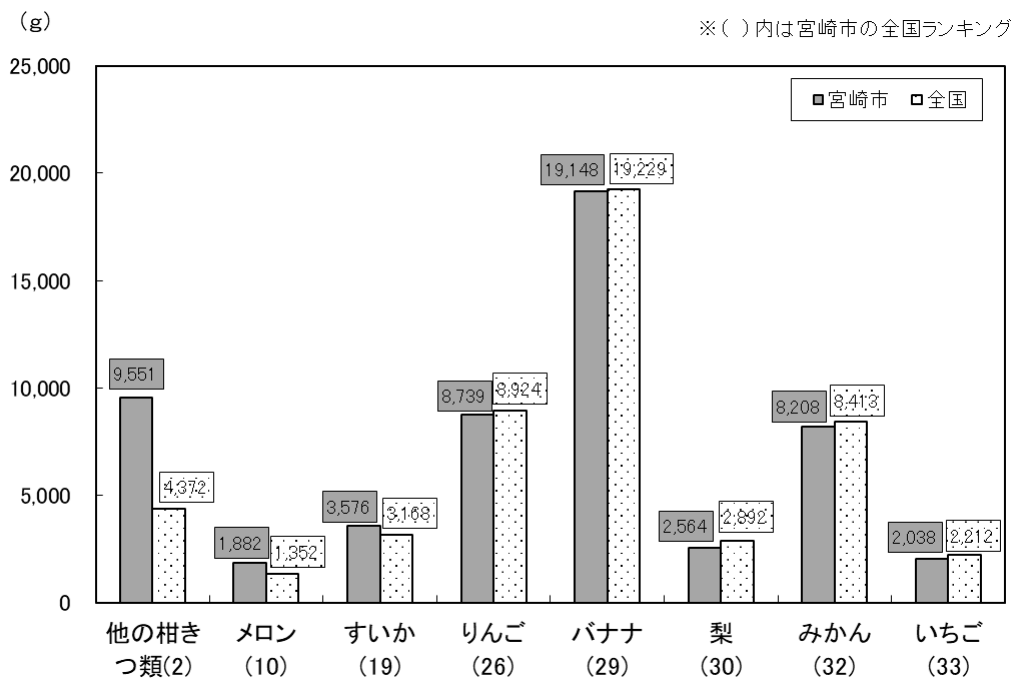


図 3-11 主な生鮮果物購入数量（二人以上の世帯）

4 新型コロナウイルス感染症により、消費行動に大きな影響がみられた主な品目

消費支出は新型コロナウイルス感染症発生前の水準に回復するも、大きな影響があった「交通」、「パック旅行費」及び「宿泊料」の減少幅は縮小

2022年の宮崎市の1世帯当たりの消費支出金額は、新型コロナウイルス感染症発生前の水準まで回復しているが、感染症の大きな影響があった品目をみると、航空運賃等の「交通^(注)」は12,073円で、感染症の影響がなかった2019年の支出金額17,821円の67.7%、「パック旅行費」及び「宿泊料」は17,649円で、同33,578円の52.6%にとどまっている。

ただし、2021年の「交通」の支出金額3,999円、「パック旅行費」及び「宿泊料」の支出金額10,200円と比較すると、それぞれ3.0倍、1.7倍となっており、行動制限が徐々に緩和されたことなどにより、感染症が消費に与える影響は縮小している。

(注) 「交通」の支出金額は航空運賃、タクシー代及びバス代、鉄道運賃の合計支出。

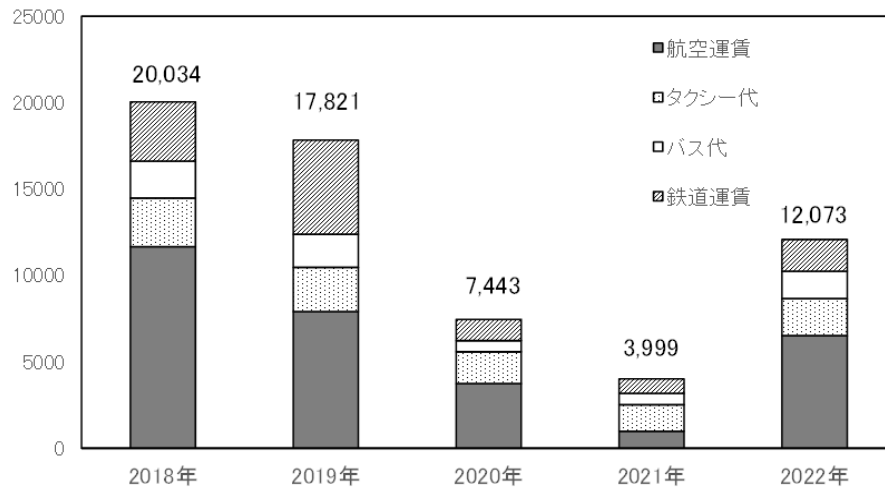


図 4-1 「交通」の支出金額 (二人以上の世帯)

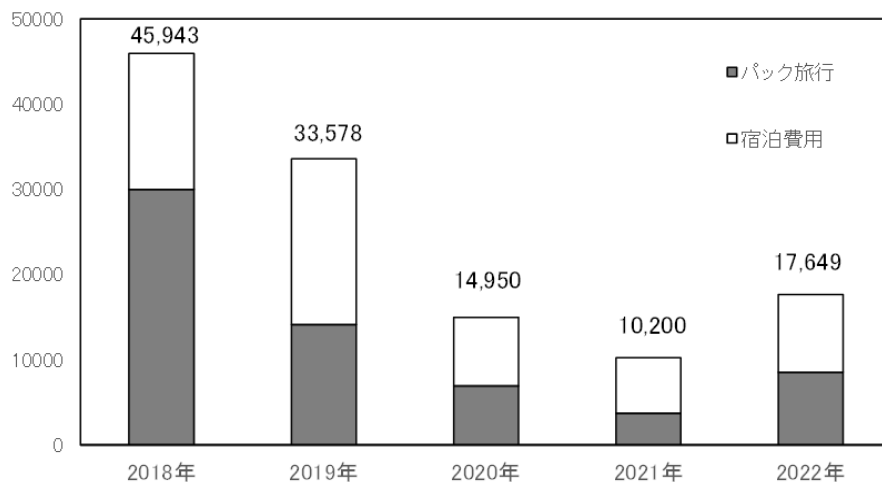


図 4-2 「パック旅行費」及び「宿泊料」の支出金額 (二人以上の世帯)

5 物価高による宮崎市の家計への影響

「光熱・水道」が消費支出全体に占める割合が増加

2022年の宮崎市の1世帯当たりの「光熱・水道」が消費支出全体に占める割合は8.0%で、2012年から2022年の過去10年間と比較すると、最も高くなった。物価高の影響もあり、前年からは0.6ポイント上昇した。

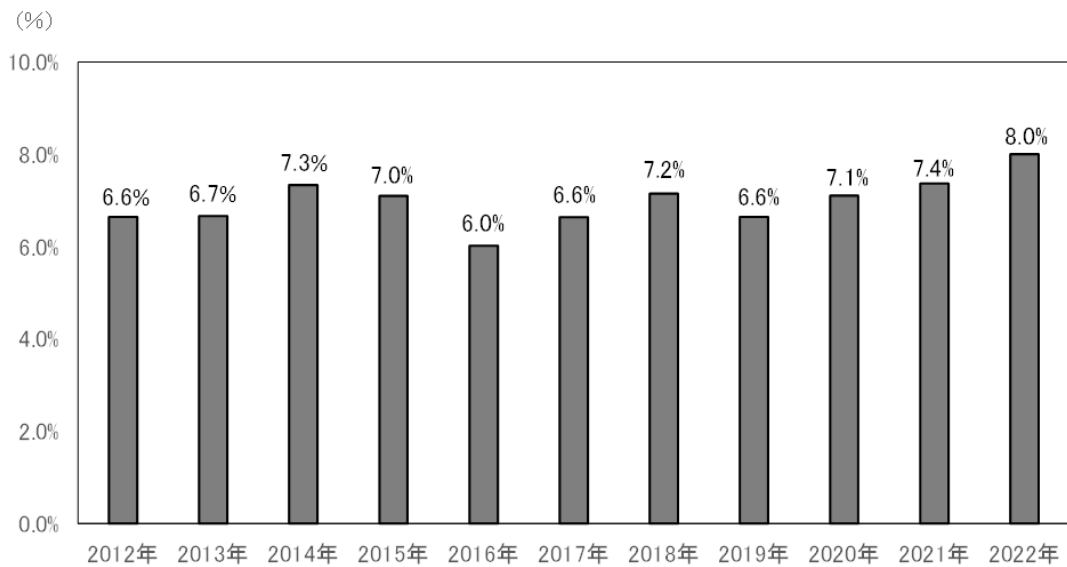


図 4-3 「光熱・水道」が消費支出全体に占める割合（二人以上の世帯）

家計調査報告（宮崎市）

令和4年（2022年）平均

宮崎県総合政策部統計調査課

〒880-8501 宮崎市橘通東2丁目10番1号

電話：0985-26-7043

メール：tokeichosa@pref.miyazaki.lg.jp